

【足立参議院議員】 区画整理など施策講じ／液状化被災地のまち再生



必要な取り組みを説明する足立議員

自由民主党の足立敏之参議院議員は、令和6年能登半島地震の被災地調査を精力的に進めており、15日には石川県かほく市、内灘町で液状化被害を受けた現地を訪れ、今後必要な取り組みについて提言をまとめた。政府の復旧・復興支援本部が液状化被害に対する支援策を示した中で、住宅地の再生には土地区画整理事業等あらゆる施策を講じていくべきと強調している。

今回の地震による家屋被害は、かほく市が全壊・半壊245戸、一部破損1530戸。内灘町は全壊・半壊616戸、一部破損913戸。現地は砂地となっていることから液状化被害を大きく受けている。現在、被災者は避難しているが、いずれは地域に戻ってもらうため、液状化被害を受けた地域では、迅速に道路や生活インフラ等の復旧を行う必要がある。

さらに、液状化により被災した住宅地の再生のため、その地域に再び住めるよう、地下水位の低下へ

排水整備、土地区画整理事業等あらゆる施策を講じて市街地を再生させる必要があるとした。公的支援を入れることで被災者の再建を後押しすべきだという。

それでも再生が困難な場合には、被災した住宅の移転対策によってコンパクトシティとして迅速に市街地を再生することも検討する必要がある。

2級河川で石川県が管理している河北潟等の河川施設については、堤防が側方流動により沈下していることから、出水期までに堤防の復旧など、応急的な対応として高さの確保が必要だとしている。

また、重要港湾となっている金沢港も液状化被害を受けており、港湾施設の強化を進めるために、岸壁や後背地の耐震化を進める必要があるとした。復旧・復興への資材などの輸送などもあり、港湾は地域再生の拠点となるため、液状化対策や耐震化など予め対応しておく必要があるとした。